

土地持ち非農家の動向と農業集落活動への影響について

主席研究員 内田多喜生

1 はじめに

近年の農家構造の顕著な変化は、農家の減少と、土地持ち非農家の増加である。既に筆者は、土地持ち非農家の増加が農地の流動化に、大きな影響をもたらしたことを指摘した^(注2)。本稿では、土地持ち非農家の増加と農業集落の活動の関係について、センサスデータ等より検討してみたい。

2 土地持ち非農家数の推移

最初に簡単に土地持ち非農家の最近の推移をみておく。第1図は農家及び土地持ち非農家数の推移である。同図にみられるように、農家数が減少するなかで、土地持ち非農家の増加が急速に進み、2010年の土地持ち非農家数は農家と土地持ち非農家を合わせた数の約3分の1を占める。

土地持ち非農家の増加の背景には、農家が高齢化や後継者不足等により、経営を縮小し農家定義にあてはまらないが営農活動を行う世帯が増加したことがあるとみられる。なお、地域別にみても、この傾向は同様であり、ど

の地域においても土地持ち非農家数の割合は3～4割である。最も高いのは北陸であるが、この地域は土地利用型農業の組織化が全国的にみても早期に進んだ地域であり、その結果、土地持ち非農家のウェイトが高まったとみられる(第2図)。

3 土地持ち非農家の増加が与える影響について

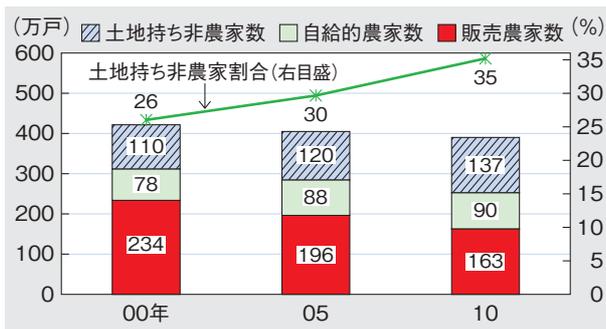
(1) 農業集落活動への影響

土地持ち非農家は農林水産省統計の定義上農家でないだけで、多くは小規模ながら自ら営農を続けるとともに、集落作業等地域営農活動で一定の役割を果たしている。ただし、その関与の度合いは農家に比べれば弱い。

第3図は、05年センサスのデータであるが、共同作業への出役義務や農業生産にかかる話し合いについての農家・土地持ち非農家・非農家の関与についてみたものである。

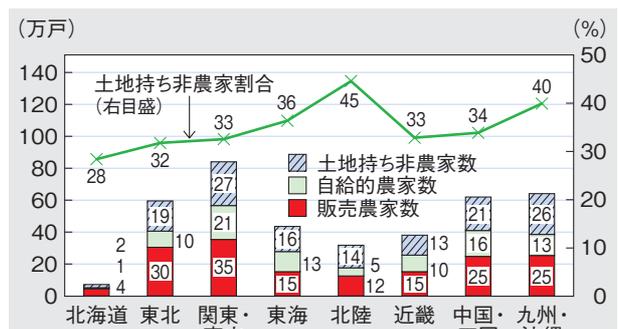
ほぼ100%の集落で、農家は共同作業への出役義務があり、農業生産についての話し合いにも参加すると回答している。一方、土地持ち

第1図 農家・土地持ち非農家数



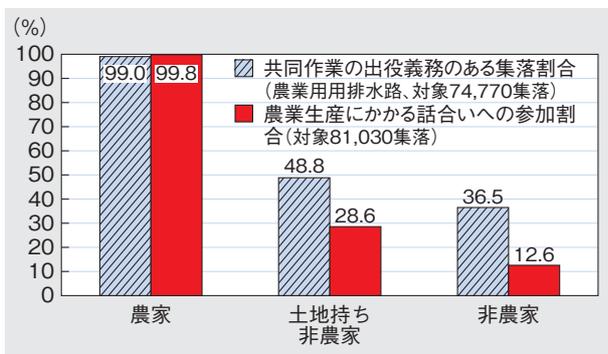
資料 農林水産省「2010年、2000年世界農林業センサス」「2005年農業センサス」から作成

第2図 農家・土地持ち非農家数(地域別)



資料 農林水産省「2010年世界農林業センサス」から作成

第3図 農業集落での共同作業・農業生産にかかる話し合いへの参加割合



資料 農林水産省「2005年農業センサス」から作成

非農家では、共同作業の出役義務がある集落は5割未満、農業生産にかかる話し合いへの参加では3割未満と大きく下回る。また、土地持ち非農家は加齢等により、非農家へ移行するケースも多いとみられるが、同図のように、非農家の関与についての回答割合は土地持ち非農家をさらに下回る。

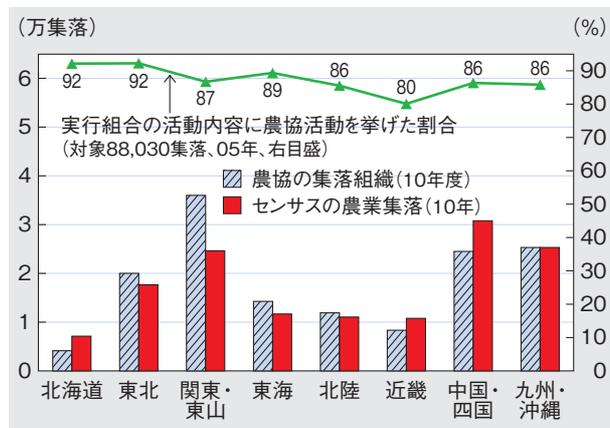
このように、土地持ち非農家の増加は、農業集落内での共同作業や農業生産にかかる話し合いへの参加減等を通じて、集落機能を低下させる可能性がある。

(2) 農業集落活動と農協の集落組織の関係

ここで、これらの農業集落は農協の基礎的活動も担っていることに留意する必要がある。第4図は、農業集落の活動内容(農業集落のなかの実行組合の活動)に農協活動が含まれる割合を地域別にみたものである(05年)。

農業集落は農業生産における共同活動を担う組織であるため当然のことであるが、その活動内容に、農協活動を挙げる割合は各地域で8~9割に上る。そして、同図にあるように、農業集落数と農協の基礎組織である集落

第4図 農業集落における農協活動の有無と農業集落数・農協の集落組織数(地域別)



資料 農林水産省「2010年世界農林業センサス」「2005年農業センサス」「総合農協統計表」から作成

組織数はほぼ同水準で、両組織の多くが重なっていることもうかがえる。ここから前記のような土地持ち非農家の増加による集落機能の低下は、農協の組織活動に影響があることも類推される。

4 まとめ

農業集落は農業生産基盤を含む地域資源の維持に重要な役割を果たしているが、今回みたように、土地持ち非農家の増加はその機能の脆弱化を招く可能性が高いとみられる。ここで農協が自らの組織基盤と重なる農業集落の維持・活性化に注力することは、地域資源の維持や農山村社会の活性化につながるようになるとともに、自らの組織基盤の強化にもつながる。

JAグループとしては、土地持ち非農家の増加にみられる農業集落の構造変化を見据え、その維持・再活性化のための取組みを、第26回JA全国大会決議にもあるように、地域営農ビジョンの作成やJA地域くらし戦略の実践等を通じ進めていく必要があるとみられる。

(うちだ たきお)

(注1) 農家以外で耕地及び耕作放棄地を合わせて5a以上所有している世帯。

(注2) 詳細は内田多喜生「経営耕地の集積の動向とその課題」『農林金融』12年11月号参照。